

今後の災害弱者の避難誘導対策は 調査を行いプラン作成に活用

齋藤英彰議員(民主)

災害弱者の避難誘導などに対処するためには、市町村が作成する避難支援プランに対する県の支援が必要と考えるかどうか。

知事 避難誘導支援プランがどのように活用されたかアンケート調査などを行い検証するとともに、今回の震災における各関係団体や事業者の活動をプランづくりに活かしていきいか検討していく。

の病院も甚大な被害を受けた。本県の地域医療の再生を図るため、県としてどのような地域医療再生計画を策定するのか。



海地域の交流拡大なども
質問)

避難訓練の様子

消防団の充実と自主防災組織結成の支援は 団員確保の環境づくりなどで充実強化

先崎光議員(自民)

団員が減少している消防団組織の充実や組織率が全国平均を下回っている自主防災組織の結成を市町村とともに推進すべきだが所見は。

ヘルメットの積極的な導入を推進すべきだが県としての支援は。

知事 機能別団員制度などで入団しやすい環境づくりを行うとともに、市町村と連携し、自主防災組織の結成を働きかけ、地域の防災組織の充実強化に努める。

議員 地域の宝である子どもたちを、交通事故などから守るための通学用

教育長 交通安全や地震に伴う落下物・倒壊物からの頭部保護など、その有効性を市町村に周知した。今後も、教員や保護者などへの啓発を行い、県内全域で機運を醸成し、着用の推進に向け積極的に働きかける。



消防操法大会で訓練結果を披露する消防団員

県奨学資金制度の見直しは 「事前予約制」の導入を検討

戸井田和之議員(無所属)

県奨学資金制度について、大学などの受験前に、奨学金の貸与が決まる「事前予約制」を採用するよう見直すべきではないか。

教育長 少しでも早く奨学金の貸与を決定することで、生徒が安心して勉学に励むことができるよう、今後、「事前予約制」を導入する方向で検討する。

議員 近年、暴力団は恐喝、暴行などに加え、社会情勢の変化に応じた多種多様な不法活動を行っており、取り締まりの強化が必要である。暴力団壊滅対策に、どのように取り組むのか。

警察本部長 本年四月施



行の県暴力団排除条例を積極的に運用するとともに、各市町村に対し暴力団排除条例の制定を働きかけるなど、官民一体となり暴力団総合対策を一層強力に推進する。

知事 地元市や住民による主体的なまちづくりの取り組みを支援するとともに、新たに設置した土地販売推進本部を中心に、TX沿線の優位性を活かした集客力のある施設や広範な企業誘致活動を強力に展開していく。

議員 消費者に農林水産物を安心して買ってもらうためには、放射性物質検査の徹底と裏付けとなる科学的データの分かり



年間乗客数が1億人を超えたTX

TX沿線地域の魅力あるまちづくりは 集客力のある施設や 企業誘致を強力に展開

鈴木亮寛議員(自民)

やさしい公開が必要では。農林水産部長 県ホームページで検査結果の表示をグラフなどで工夫し、他県も含め品目別や市町村別に検索・閲覧できるようにするなど、消費者の安心の一層の確保に向けて努力していく。

第一回県議会改革等調査検討会議 を開催しました

本県議会に係るすべての課題について議論を尽くし、聖域なき改革に臨むため、六月十五日に第一回県議会改革等調査検討会議(海野透座長)を開催しました。

会議では、本会議の審議の活性化や、議会の広報の強化など、座長が示した検討テーマ案に対して、各会派で七月中に意見をとりまとめ提出し、次回から、提出された意見を元に議論を行うことになりました。

また、会議は、概ね定例会ごとに開催することになりました。

今回の会議は、第三回定例会中に開催する予定です。

常任委員会に付託された 請願の審査結果

環境商工委員会

○トンネルじん肺根絶の抜本的な対策に関する請願
○家族従業員の人権保障のため「所得税法56条の廃止をもとめる意見書」採択についての請願

採 採

保健福祉委員会

○養護老人ホームの運営についての請願

採

文教治安委員会

○茨城県立猿島高等学校の校名変更に関する請願
○文化財の災害復旧費用の助成を求める請願

採 採

採：採択／不：不採択